



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東  
 コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 白崎 道雄 TEL 03-3481-7203  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	45,309	18.6	5,277	60.0	7,452	94.3	5,844	122.0
2022年3月期第2四半期	38,208	21.1	3,299	166.8	3,835	174.8	2,632	321.9

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 7,826百万円（131.6%） 2022年3月期第2四半期 3,378百万円（648.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	129.70	—
2022年3月期第2四半期	58.01	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	98,248	66,340	67.4
2022年3月期	99,085	63,411	63.9

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 66,228百万円 2022年3月期 63,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	65.00	85.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	7.9	17,000	3.0	21,400	5.5	16,000	11.5	355.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	47,448,172株	2022年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,424,859株	2022年3月期	2,202,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	45,059,559株	2022年3月期2Q	45,377,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、経済の先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような中、当社グループにおきましては、第2四半期（7月～9月）は堅調な滑り出しとなったものの、7月後半からは、新型コロナウイルス感染症の「第7波」の影響によって、直営店舗での人員配置に一部制約を受ける状況が認められました。なお、8月後半に入ってから、感染者数は減少傾向に転じたこともあって、郊外型店舗を中心に来店客数は回復傾向に進みました。一方、急激な物価上昇及び為替動向については、引き続き注視が必要と認識しており、秋冬商品の1割程度となる200品番について、5～10%の販売価格の見直しを実施しております。

上記の通り、予断を許さない状況にありますが、主力ブランドであるTHE NORTH FACEについては、行動規制の緩和に伴い、キャンプ需要に限らず、旅行等の外出需要の増加によってアパレル製品だけでなく、バックパックやシューズ類等の複合的な売上拡大につながりました。また、Speedoについては、これまでのスイムウェアに加えて、フィットネスジム等でのトレーニングウェアへ領域拡大が進む等、複数のブランドでコロナ禍からの本格的な回復基調が認められたことから、第2四半期売上高は、第1四半期決算発表時点で上方修正した数値を上回り、過去最高となる、45,309百万円を計上しました。

営業利益は、第2四半期としては2020年3月期の5,538百万円に次ぐ、5,277百万円となりました。これは、販売価格の一部見直しに加えて、適正量の発注を見極めるとともに、シーズン中における流動在庫を徹底管理すること、また直営店舗での販売効率の改善によって、売上総利益率を50.7%（前年同期51.0%）と維持したことが主因となります。さらには販売費及び一般管理費についても、上期執行予定分19,158百万円の一部について、下期への繰り延べ分を含み、17,710百万円としたことも増益要因として寄与し、前年同期比増益を確保しました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が好調に推移したことを主因に、前年同期比94.3%増の7,452百万円となりました。なお、韓国経済は、日本経済と比較してコロナ禍からの回復が早かったことに加えて、主力ブランドであるTHE NORTH FACEは、バックパック類等に商品ラインナップが拡充したことで、これまでのように単一商品に売上が偏ることがなくなり、販売構成のバランスの改善が進みました。この結果、幅広い顧客層を獲得できたこと、また、それに併せて販売チャネルの拡充が進んだことが業績好調の要因となります。

親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比122.0%増の5,844百万円となり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ第2四半期決算として過去最高を更新することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45,309百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益5,277百万円（前年同期比60.0%増）、経常利益7,452百万円（前年同期比94.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,844百万円（前年同期比122.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は98,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の増加3,334百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,468百万円、商品及び製品の増加2,373百万円等があったものの、現金及び預金の減少9,998百万円等があったためであります。

負債合計は、31,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,765百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4,019百万円があったものの、電子記録債務の減少2,298百万円、未払法人税等の減少2,183百万円、長期借入金の減少1,074百万円等があったためであります。

純資産合計は、66,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,929百万円増加しました。これは主に、自己株式の増加1,831百万円が減少要因となったものの、利益剰余金の増加2,802百万円、為替換算調整勘定の増加1,706百万円等があったためであります。その結果、自己資本比率は67.4%となっております。

#### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,877百万円となり、前連結会計年度末より10,158百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,430百万円（前年同期比258百万円の支出減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,433百万円があったものの、法人税等の支払額3,273百万円、棚卸資産の増加2,695百万円、持分法投資利益2,080百万円、売上債権の増加1,701百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,112百万円（前年同期比741百万円の支出増）となりました。これは主に、固定資産取得による支出919百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは5,811百万円（前年同期比1,565百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額3,041百万円、自己株式取得による支出1,428百万円、長期借入金返済による支出1,074百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、5月13日に発表した通期決算見通しから変更はありません。

期初見通しを開示して以降、外部要因の変化や新型コロナウイルス感染症の動向等、前提条件は変化しているものの、期初に設定した目標に向けて邁進してまいります。

なお、通期連結決算の業績予想において、影響度の大きい第3四半期実績の動向を見極めた後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,406	16,407
受取手形、売掛金及び契約資産	11,032	13,500
電子記録債権	2,797	2,035
商品及び製品	12,554	14,927
仕掛品	326	566
原材料及び貯蔵品	542	636
その他	1,841	3,453
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	55,486	51,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,718	2,226
土地	4,691	4,691
その他（純額）	2,231	1,689
有形固定資産合計	8,642	8,607
無形固定資産		
商標権	1,490	1,345
その他	1,602	1,809
無形固定資産合計	3,093	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	24,060	27,395
差入保証金	2,708	2,729
その他	5,282	5,035
貸倒引当金	△188	△188
投資その他の資産合計	31,862	34,971
固定資産合計	43,598	46,733
資産合計	99,085	98,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904	8,924
電子記録債務	12,223	9,924
1年内返済予定の長期借入金	1,437	928
未払法人税等	3,112	929
賞与引当金	1,648	942
その他	7,060	5,722
流動負債合計	30,386	27,372
固定負債		
長期借入金	2,751	2,185
退職給付に係る負債	217	195
株式給付引当金	947	993
その他	1,371	1,160
固定負債合計	5,287	4,535
負債合計	35,673	31,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	276	297
利益剰余金	61,356	64,158
自己株式	△5,377	△7,209
株主資本合計	63,335	64,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	546
繰延ヘッジ損益	98	203
為替換算調整勘定	196	1,902
退職給付に係る調整累計額	△830	△750
その他の包括利益累計額合計	△56	1,901
非支配株主持分	132	112
純資産合計	63,411	66,340
負債純資産合計	99,085	98,248

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,208	45,309
売上原価	18,708	22,321
売上総利益	19,500	22,987
販売費及び一般管理費	16,200	17,710
営業利益	3,299	5,277
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	41
持分法による投資利益	540	2,080
その他	60	137
営業外収益合計	641	2,264
営業外費用		
支払利息	46	22
手形売却損	11	4
保険解約損	17	8
その他	29	53
営業外費用合計	105	89
経常利益	3,835	7,452
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	14	5
子会社清算益	—	80
特別利益合計	15	85
特別損失		
固定資産処分損	0	91
店舗閉鎖損失	1	7
その他	0	6
特別損失合計	2	104
税金等調整前四半期純利益	3,848	7,433
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,165
法人税等調整額	8	398
法人税等合計	1,183	1,564
四半期純利益	2,665	5,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,632	5,844

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,665	5,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	66
繰延ヘッジ損益	△10	18
為替換算調整勘定	191	252
退職給付に係る調整額	189	84
持分法適用会社に対する持分相当額	499	1,536
その他の包括利益合計	713	1,958
四半期包括利益	3,378	7,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,345	7,802
非支配株主に係る四半期包括利益	32	24

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,848	7,433
減価償却費	788	891
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△244	△202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△1
受取利息及び受取配当金	△40	△46
支払利息	46	22
持分法による投資損益 (△は益)	△540	△2,080
固定資産処分損益 (△は益)	0	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,344	△1,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,082	△2,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	986	1,715
未収入金の増減額 (△は増加)	732	△1,610
未払金の増減額 (△は減少)	△280	△352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,416	△1,102
前払費用の増減額 (△は増加)	△98	△328
その他	130	△630
小計	520	△619
利息及び配当金の受取額	40	484
利息の支払額	△44	△22
法人税等の支払額	△4,206	△3,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,689	△3,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152	△46
定期預金の払戻による収入	157	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△528	△919
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	34	8
差入保証金の差入による支出	△93	△73
差入保証金の回収による収入	10	77
その他	200	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△1,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	—
長期借入れによる収入	643	—
長期借入金の返済による支出	△1,260	△1,074
リース債務の返済による支出	△294	△312
自己株式の取得による支出	△642	△1,428
配当金の支払額	△2,581	△3,041
その他	61	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△5,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,219	△10,158
現金及び現金同等物の期首残高	20,287	25,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,067	14,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、2022年6月30日までに自己株式293,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,831百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。